

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		放課後学童保育事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 合志良一
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 牧野淳一
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2158
				法令根拠	合志市放課後児童対策事業実施要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6
	1	3	2	4	10582			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H14 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 ふれあい館子育て支援センターにおいて、各小学校区の学童クラブでは預りが困難な夜8時までの児童の預かりを行う。
【業務の流れ】
 ①放課後児童対策事業計画打合せ、検討 ②事業施行伺い ③委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤支出負担行為 ⑥実績報告書・請求書受付、審査 ⑦支出命令書
【主な予算費目】
 1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 小学校低学年の児童の放課後の預りを合志市社協へ委託により実施した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小学校低学年の児童	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)人 → ふれあい館学童保育の登録児童数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・仕事と子育ての両立ができる。 ・児童の健全育成ができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)人 → 小学校1~3年までの児童数
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 安心して仕事ができる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)人 → 学童保育の延べ利用児童数
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)人 → 学童クラブ入所者数

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト	
		都道府県支出金	千円	2,428	2,428	2,892	2,991	4,683	2,192		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,214	1,393	2,038	1,801	10,059	1,097			
	(A) 事業費計	千円	3,642	3,821	4,930	4,792	14,742	3,289	0		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	人	3	3	3	4	3	3			
正規職員従事人数	時間	110	110	110	105	110	110				
延べ業務時間	千円	437	438	438	418	438	438		0		
(B)人件費計	千円	4,079	4,259	5,368	5,210	15,180	3,727	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円										
活動指標	人	54	52	54	52	54	54	3	目 標 数 計 画 22 年 度		
対象指標	人	1768	1804	1800	1808	1800	1800	3			
成果指標	人	8589	9861	8600	10413	8600	8600				
上位成果指標	人										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 学童クラブがなかった西合志第一小学校校区の児童の放課後児童対策として、社協への委託による学童クラブが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 現在、西合志第一小学校の低学年児童及び他の学童クラブでは保育が困難な児童を受け入れているが、放課後の児童安全対策の面から、また夜間の預かり等の要望も多くなっており、定員の都合上受け入れができない状況となっていたため、第一小学校校区の児童については立割老人憩の家を活用し実施する。しかしながら、定員のにも送迎距離的にも西合志校区での受入しかできていない。
 平成19年度より文部科学省と厚生労働省の連携による放課後学童プランの計画が国により推進されていたが、合志市では、小学校の協力が得られず今後も第一小学校のみの実施となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 利用者からは、当該事業が夜8時までの受入れを行っているため、定員数を増やしてほしい、旧合志町校区内でも受入して欲しい等の要望がでている。

事務事業名	放課後学童保育事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の「仕事と子育ての両立ができる、児童の健全育成が出来る」ことにより、結果の「安心して仕事ができる」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 当事業は、国が規定した事業であり、国は今後益々力を入れている事業であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 放課後の児童の健全育成と安全な居場所の確保のためには必要な事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 本事業は社会福祉協議会に委託しており、午後8時までの預かりを行っているため保護者の勤務形態の多様化でニーズも多い。しかしながら、各小学校への送迎や定員数の関係上、旧西合志校区ないでの対応しかできていないため、旧合志校区の受け入れができるよう新たな施設の確保が望まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 放課後児童の安全確保がされず、結果の「安心して仕事が出来ない」に結びつかない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 上記事業だけでは全児童を受け入れできないのに加え、夜8時までの受け入れを行っていないため、他に類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 国が規定する事業であり、今後国は小学校毎に設置目標を設定しているため事業の削減は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在が最低事務量であり、国の動向によってはますます事務量が増える可能性もある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 本事業の対象は小学校3年生以下の児童でかつ放課後の時間帯に就労等の理由で家に保護者がいない児童と決まっているため、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 小学生の児童の放課後の健全育成と放課後の安全な居場所の確保のための事業として十分に妥当である事業という。更には最近の小学

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
	削減	維持	増加														
成果	向上		○														
	維持																
	低下																
今年度の当初申込が80名と国の示すガイドラインの面積要件から大幅に超えている状況であるため、これまで、10名を以下のため単独で実施できなかった第一小学校の申込が16名となったことで、平成20年度から急遽立割老人憩の家で実施することとした。当該保護者や立割区からは、第一小学校敷地内での実施を強く要望されており、立割老人憩の家の使用については立割区とで使用期間3年の覚書を締結しており、第一小学校敷地内での実施に立割老人憩の家の使用については立割区とで使用期間3年の覚書を締結しており、第一小学校敷地内での実施に																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

第一小学校の敷地内での実施に向けて関係部局とで調整を行っていくが、学校を含めた教育委員会の理解協力と財政への説明が必要となる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)